

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	182
組出資金(*2)	1
合計	184

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
 (*2)組出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	98,398	1,000	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	7,700	300	8,200
その他有価証券のうち満期があるもの	24,394	60,284	49,596	50,378
貸出金(*)	38,161	53,664	35,515	48,730
合計	160,953	122,648	85,411	107,308

(*)貸出金のうち、当座貸越及び延滞債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金	393,267	60,713	432	5,339
合計	393,267	60,713	432	5,339

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。
 25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,003	3,142	138
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,899	6,068	168
	小計	8,903	9,210	307
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	200	200	-
	その他	7,100	6,551	△548
	小計	7,300	6,751	△548
合計		16,203	15,962	△241

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	142,549	138,587	3,961
	国債	39,273	37,380	1,893
	地方債	34,137	33,555	582
	社債	69,138	67,651	1,486
	その他	15,402	14,668	734
小計	157,952	153,256	4,696	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	29,872	30,234	△361
	国債	2,495	2,508	△12
	地方債	4,341	4,380	△38
	社債	23,036	23,345	△309
	その他	8,789	9,409	△620
小計	38,662	39,643	△981	
合計		196,614	192,899	3,714

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51	0	-
債券	9,366	459	-
国債	2,774	368	-
地方債	3,234	39	-
社債	3,357	50	-
その他	186	-	13
合計	9,604	459	13

27. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。その他有価証券の時価のないものについては、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けされる場合を除き、減損処理をしております。
 当事業年度における減損処理額は、非上場株式0百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合で、発行会社の業績の推移や財務状態、経営成績、格付け等を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄について減損処理を実施しています。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は13,800百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものが12,832百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（1年毎に）予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	174 百万円
退職給付引当金	128
減価償却超過額	50
賞与引当金	47
役員退職慰労引当金	90
土地減損額	77
その他	80
繰延税金資産小計	649
評価性引当額	△344
繰延税金資産合計	304
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,035
資産除去債務	1
繰延税金負債合計	1,037
繰延税金負債の純額	733

30. 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う地域経済への影響は当面続くものと想定されますが、政府による緊急経済対策等により、当金庫貸出金の信用リスク顕在化は限定的であるとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。
 しかしながら、この仮定は不確実性が高いことから、新型コロナウイルスの感染状況や地域経済への影響が当初の想定より変化した場合には、新たな損失が発生する可能性があります。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 53円70銭

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	9,210	2.06	11,559	2.51
普通預金	134,384	30.00	144,250	31.38
貯蓄預金	1,404	0.31	2,101	0.46
通知預金	264	0.06	285	0.06
別段・納税準備預金	2,784	0.62	4,009	0.87
定期預金	285,434	63.72	284,194	61.82
定期積金	14,324	3.20	13,195	2.87
外貨預金等	139	0.03	155	0.03
合計	447,946	100.00	459,752	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
流動性預金	142,516	153,290
当座預金	9,112	9,961
普通預金	131,259	139,660
貯蓄預金	343	1,766
通知預金	310	398
別段・納税準備預金	1,491	1,504
定期性預金	302,626	298,766
定期預金	288,265	284,879
うち固定金利定期預金	288,233	284,849
うち変動金利定期預金	32	29
定期積金	14,361	13,886
外貨預金等	144	158
合計	445,288	452,215

* 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別残高(個人・法人)

(単位：百万円、%)

	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	365,163	81.52	370,389	80.56
一般法人	64,743	14.45	68,839	14.97
金融機関	103	0.02	130	0.03
公金	17,935	4.00	20,393	4.44
合計	447,946	100.00	459,752	100.00

固定金利定期預金、
変動金利定期預金の残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
固定金利定期預金	285,403	284,167
変動金利定期預金	31	27
合計	285,434	284,194

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
一般財形預金	5,058	5,011
年金財形預金	1,491	1,346
住宅財形預金	186	168
合計	6,737	6,526